

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 22日

上場会社名 日本車輛製造株式会社
 コート番号 7102

上場取引所 東大名
 本社所在都道府県
 愛知県

(URL <http://www.n-sharyo.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 常務取締役総務部長

氏名 木内 公

TEL (052) 882 - 3316

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	76,738	13.0	1,819	70.9	1,516	21.3
13年 3月期	88,220	2.7	1,064	106.2	1,250	18.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
14年 3月期	796	-	5	43	5	38	1.7	1.3	2.0
13年 3月期	3,104	-	21	15	-	-	6.4	1.1	1.4

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 146,744,213 株 13年 3月期 146,748,522 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	121,421	50,016	41.2	340 87
13年 3月期	109,552	46,419	42.4	316 32

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 146,732,878 株 13年 3月期 146,749,194 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	9,250	2,439	4,246	15,251
13年 3月期	5,228	1,157	3,922	12,686

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	36,000	400	200
通期	83,000	1,600	900

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 6 円 13 銭

上記の予想は本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 7 ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 1 2 社および関連会社 8 社で構成しており、鉄道車両・輸送用機器、建設機械、鉄構、その他の製造、施工、販売および付帯するサービス等の事業活動を行っております。各事業の主な事業内容と当社および関係会社の位置付け等は、概ね次のとおりであります。

鉄道車両・輸送用機器事業

客電車、貨車、機関車、タンクローリ、タンクトレーラ、大型陸上車両、コンテナ、新交通システム、車両検修設備、無人搬送装置等を当社が製造・販売し、非連結子会社日車パーツ(株)および関連会社 1 社が部品製造等を請負い、非連結子会社(株)日車エンジニアリングおよび非連結子会社 2 社並びに関連会社 2 社が設計ないし製造等で役務提供をしているほか、関連会社 1 社が鉄道分岐器を製造・販売しております。

建設機械事業

杭打機、クローラクレーン、油圧ハンマ、全回転圧入装置、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置、製紙機械等を当社が製造・販売し、部品販売および役務提供を非連結子会社 1 社および関連会社 1 社が行っております。

鉄構事業

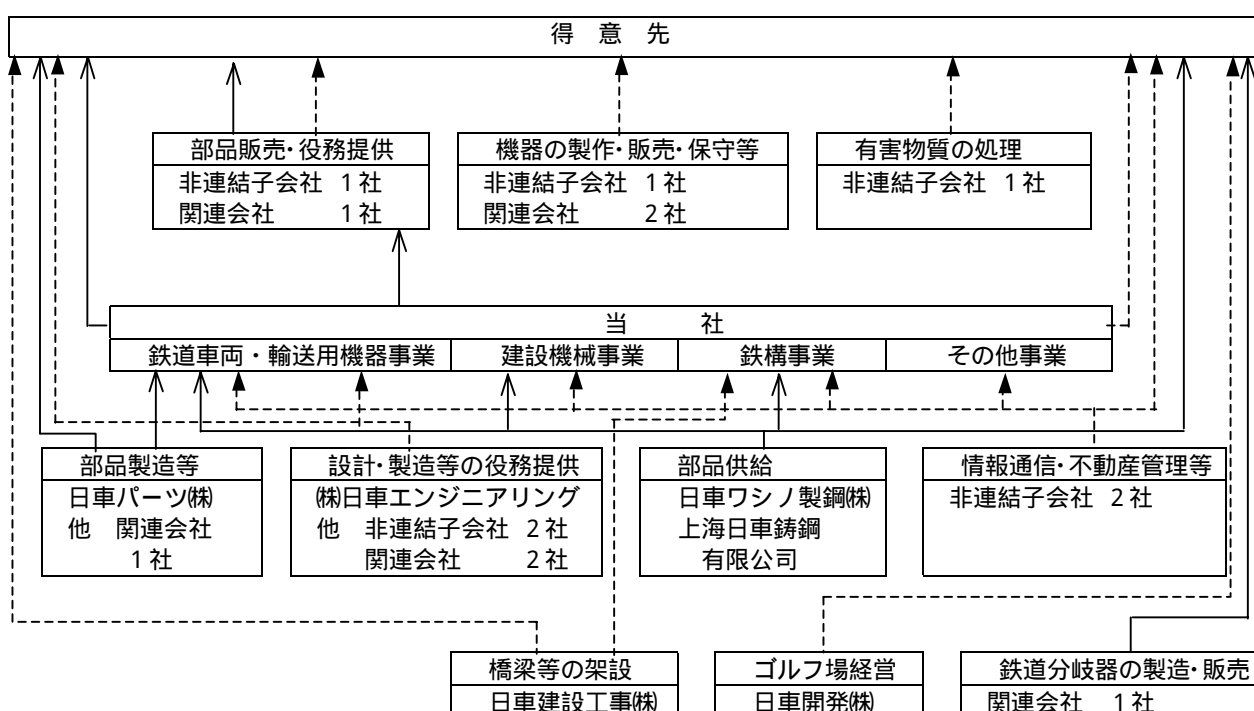
道路橋、鉄道橋、鉄骨、水門等を当社が製造・販売し、連結子会社日車建設工事(株)が架設しております。

その他事業

カントリーエレベータ、ライスセンタ、産業用排水処理施設、化学工業用機器等の製造・販売および不動産の賃貸を当社が行い、連結子会社日車ワシノ製鋼(株)および関連会社上海日車鑄鋼有限公司が鑄鋼品・鍛造品の一部を部品として当社へ供給しております。また、環境関連機器の設計・製作・保守等を非連結子会社 1 社および関連会社 1 社が行うとともに、レーザ加工・レーザ機器の製造・販売を関連会社 1 社が行い、情報通信ないし不動産の管理等を非連結子会社 2 社が請負うほか、ゴルフ場経営を連結子会社日車開発(株)が行っております。また当年 3 月に P C B 無害化処理のための子会社を設立し、平成 1 5 年度からの事業化を目指しております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ———> ものの流れ - - - -> 役務提供・施工の流れ 連結子会社
 内数字は事業の種類別セグメントの番号を示す

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は産業の高度化と社会資本の充実に役立つ製品を提供し、より豊かな人間環境づくりをめざすことを基本理念としております。また、株主・取引先・従業員・地域社会など関係するすべての人々の信頼と期待に応えるために、事業を遂行するに当たり、絶えざる革新による新たな価値の創造に努めることを経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

将来にわたり安定的な株主利益を確保するため、積極的な事業展開を推進し、長期的に安定配当を維持していくことを基本方針としております。

内部留保につきましては、研究開発、生産設備および新規分野などに投資していく所存であります。これは、将来の利益に貢献し、株主各位への安定的な配当に寄与していくものと考えております。

3. 中期的な経営戦略

当社とグループ各社では、収益の回復と事業基盤の強化を目指した3ヵ年中期経営計画（平成13年4月から平成16年3月まで）を執行中で、既存事業の技術対応力・価格競争力の強化と経営風土の改革を行い、平成15年度の連結決算で、株主資本利益率（ROE）4%以上の達成を目標としております。

鉄道車両・輸送用機器事業では、鉄道車両業界のリーディングカンパニーを目指して、国内市場では新幹線車両の売上確保を図るため次世代新幹線車両の開発提案を積極的に進めてまいります。海外市場に対しては、需要増が期待できる米国・台湾市場への営業活動を強化するとともに、現地企業への資本参加も視野に入れた事業展開を推進してまいります。

鉄構事業では、今後、発注量が減少し競合他社との受注競争が激化するのに対処すべく、中国での設計会社の設立を行うなど、技術・価格競争力の強化を図り橋梁業界での現状シェアを堅持してまいります。

新規事業につきましては、ペットボトルリサイクルプラントの平成14年度内の受注を、PCB無害化処理については平成15年度よりの本格的な処理事業参入を目指してまいります。また、今後成長分野として期待されるレーザ加工機器につきましては、商品群の拡充を図り、早期収益化に努めてまいります。

さらに、全社戦略といたしましては、幹部社員の高齢化に対処すべく若年層の早期登用を図るため、平成14年度より役割給制度および新教育制度を導入するなど、競争原理に基づいた人事処遇制度への改定を進めてまいります。また、グループ会社の集約および既存事業においては事業の「選択と集中」を積極的に推進し、経営の迅速化・効率化を進め、経営体質の一層の強化に努めてまいります。

経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、一部、米国をはじめとする世界経済の回復傾向のなか、輸出に好転の兆しがあるものの、不良債権処理問題の進捗に対する懸念や雇用・所得環境悪化による先行きに対する不安などから、設備投資や個人消費に力強さが欠け、またデフレ状態を解消するための効果的な景気回復対策もなく、停滞基調のまま推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループ（当社および連結子会社）は、既存事業の技術対応力の向上および価格競争力の強化ならびに経営風土の改革を行い、収益の回復と事業基盤の強化を目指し、平成15年度の連結決算で株主資本利益率（ROE）4%以上の達成を目標とした3ヵ年中期経営計画（平成13年4月から平成16年3月まで）を策定し推進しておりますが、当社グループを取り巻く環境は依然として低迷しており、当期は厳しいスタートの年となりました。

当期の売上げは、主力の鉄道車両ではJR向け車両、民営鉄道向け車両が比較的堅調に推移し、輸送用機器ではLPG民生用バルクローリ、高圧貯槽などが売上げを伸ばしましたが、輸出車両、道路橋は受注残はあるものの、納期の関係もあり当期の売上げには寄与しませんでした。以上、全体の売上高は767億38百万円となり、前期に比べ13.0%減少しました。一方、利益面におきましては、価格競争激化の厳しい状況下、人件費などの固定費をはじめとして一層のコスト削減に取り組み、経常利益は21.3%増の15億16百万円、当期利益は7億96百万円（前期は退職給付費用などを特別損失として計上した結果31億4百万円の損失）となり、いずれも前期に比べて大幅に改善されました。

以下、事業別の概況を申し上げます。

鉄道車両・輸送用機器事業

鉄道車両におきまして、JR向け車両は、新幹線電車700系「のぞみ」などで売上高は193億50百万円となりました。また、本年2月には国内メーカーとしては初めて新幹線車両の製作実績2,000両を達成いたしました。公営・民営鉄道向け車両は、名古屋鉄道向け300系電車、小田急電鉄向け3000形電車、京成電鉄向け3700形電車、京王電鉄向け9000系電車などで売上高は48億22百万円になりました。また、輸出車両は、既に受注した米国向け客車に加え、新たに台湾向け新幹線電車を受注したものの来期以降の納入となるため、当期の輸出高は8億81百万円にとどまりました。この結果、鉄道車両の売上高は256億34百万円となり、前期に比べ20.2%減少しました。

輸送用機器におきましては、LPG民生用バルクローリ、LNGタンクトレーラ、LNG高圧貯槽、航空コンテナ、重量物無人搬送装置などが順調に伸び、福祉機器も売上げに貢献しましたが、新交通システムや検修設備関係にまとまった案件がなく、また大型陸上車両などは民間設備投資低迷の影響を受けて落ち込みました。この結果、輸送用機器の売上高は100億23百万円となり、前期に比べ6.4%減少しました。

以上の結果、鉄道車両・輸送用機器事業の全体の売上高は356億57百万円となり、前期に比べ16.7%減少しました。

建設機械事業

建設機械におきましては、業界全体が公共工事の見直し・凍結などの動きの影響を受け市場が低迷するなか、当社は生活環境にやさしく低騒音で掘削できる杭打機、環境保護を重視した無排土工法に対応した全回転圧入装置および地盤改良機などの新製品を市場に投入した結果、建設機械の売上高は85億66百万円となり、前期に比べ4.6%増加しました。また、クレーンの共同開発および集中生産を骨子とした業務提携を石川島建機株式会社と本年1月に締結いたしました。

一方、製紙業界向け設備機器は、社会的ニーズとして環境保護の声がますます高まるなか、古紙を原料として再利用するプロセスに必要な設備を中心に営業展開をはかりましたが、業界各社の大幅な設備投資抑制の影響を受け、売上高は27億64百万円となり、大型案件があった前期に比べ26.8%減少と大きく落ち込みました。

発電機におきましては、定置式非常用発電装置では大型機種は少なかったものの標準機種を中心に順調でしたが、主力のリース・レンタル会社向けおよび海外向け可搬式発電機が大幅に落ち込んだため、売上高は35億57百万円となり、前期に比べ14.8%減少しました。

以上の結果、建設機械事業の売上高は148億88百万円となり、前期に比べ7.8%減少しました。

鉄構事業

主力の道路橋は、中部国際空港島道路連絡橋、第二東名名古屋南インターチェンジ料金所高架橋および橋脚工事、第二名神川越橋、北海道美原大橋などがあり、鉄道橋では音羽川橋、また補修工事では阪神高速道路の耐震補強に係る工事などがありました。道路橋、鉄道橋の生産活動は繁忙ではありましたが、工期の関係もあり、当期の売上げには至りませんでした。

以上、鉄構事業の受注残高は引き続き高水準にあります。鉄構事業全体の売上高は180億30百万円となり、前期に比べて15.2%減少しました。

その他事業

営農設備では、カントリーエレベータ、種子センタ、乾燥調製施設の新規案件があったものの、増改造工事の大型案件が減少したため売上げは落ち込みました。環境関連では、都市ごみ焼却施設のダイオキシン規制強化対策のための改良工事、その他畜産環境の改善と有機農法を推進するための堆肥施設、木の強さ、やさしさなどを生かした構造用の集成材などが堅調でありました。また、食品業界向け設備機器では、ビールメーカー向けサイロプラント、醤油メーカー向け製造設備などが売上げに貢献しました。

以上、その他事業の売上高は81億62百万円となり、前期並となりました。

なお、当期における輸出高は、鉄道車両・輸送用機器事業9億66百万円、建設機械事業3億35百万円など合計13億30百万円で、売上高に占める比率は1.7%にとどまりました。

また、当期における受注残高は、積極的な営業活動の展開により新規受注獲得に注力した結果、1,049億87百万円と過去最高額で、その主な内容は、JR各社向け車両241億4百万円、公営・民営鉄道向け車両71億4百万円、輸出車両397億30百万円、大型陸上車両、新交通システム等輸送用機器28億14百万円など鉄道車両・輸送用機器事業で742億96百万円、建設機械事業で8億96百万円、鉄構事業で276億21百万円、その他事業で21億72百万円となっております。

(2) 財政状態

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、92億50百万円となりました(前年同期は52億28百万円)。これは、米国向け客車の案件などで前受金が前期末に比べ109億07百万円増加したことが主たる要因となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や投資有価証券の取得などにより24億39百万円のマイナス(前年同期は11億57百万円のマイナス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払のほか、借入金などの債務圧縮の結果、42億46百万円のマイナス(前年同期は39億22百万円のマイナス)となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は期首残高の126億86百万円から25億64百万円増加し、期末残高は152億51百万円となりました。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は米国の景気回復期待やIT関連分野での在庫調整の進展等で、多少景気の先行きに明るい兆しを感じられますが、デフレ対策などの構造的な問題が解消されず本格的な景気回復は望みにくく、当社グループを取り巻く経営環境も依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、鉄道車両・輸送用機器事業のうち鉄道車両は、平成15年秋の東海道新幹線品川駅開業に向けて700系新幹線電車の納入が集中することや、輸出案件では米国向け客車が本格生産を迎えることにより高水準の操業が続くため、合理化投資を積極的に行い生産性の向上と一層のコスト低減を進めてまいります。輸送用機器では、民間設備投資の減少の影響を受け、LPG民生用バルクローリが堅調に推移する以外は、大幅な需要回復は見込めない状況にあります。

また、建設機械事業は市場の回復が期待できず、他社との業務提携による効果を期待するものの依然として厳しい状況が予想されます。

一方、鉄構事業では公共工事の見直しに伴う鋼橋発注量が漸減傾向となる中で、中部地区での大型プロジェクト案件への積極的な受注営業活動の展開や豊富な受注残高により引き続き高水準の売上げを見込んでおります。

その他事業につきましては、営農関連での堆肥設備・集成材関係が堅調に推移するものと思われま

す。
さらに、新たな柱と期待する環境分野での新規事業の早期立ち上げを実現するとともに、中期経営計画に基づく事業活動を積極的に展開し、組織の活性化と効率化をはかり、経営体質の強化に努めてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高は830億円、連結経常利益は16億円、連結当期純利益は9億円と増収増益を見込んでおります。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度末 (平成14.3.31)		前連結会計年度末 (平成13.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	(76,761)	63.2	(71,613)	65.4
現金及び預金	15,309		8,650	
受取手形及び売掛金	33,477		32,019	
有 価 証 券	2,009		5,670	
た な 卸 資 産	24,968		23,554	
繰 延 税 金 資 産	417		605	
そ の 他	672		1,257	
貸 倒 引 当 金	93		143	
固 定 資 産	(44,660)	36.8	(37,938)	34.6
有 形 固 定 資 産	(27,267)	22.5	(27,582)	25.2
建 物 及 び 構 築 物	7,722		7,958	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	4,267		4,536	
土 地	10,787		10,801	
建 設 仮 勘 定	214		64	
そ の 他	4,275		4,221	
無 形 固 定 資 産	180	0.1	214	0.2
投 資 そ の 他 の 資 産	(17,211)	14.2	(10,142)	9.2
投 資 有 価 証 券	15,216		8,094	
長 期 貸 付 金	0		5	
繰 延 税 金 資 産	15		109	
そ の 他	2,138		2,061	
貸 倒 引 当 金	159		129	
資 産 合 計	121,421	100.0	109,552	100.0

科 目	当連結会計年度末 (平成14.3.31)		前連結会計年度末 (平成13.3.31)	
	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	構成比 %
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	(48,386)	39.8	(39,850)	36.4
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	18,986		21,600	
短 期 借 入 金	3,995		4,832	
未 払 法 人 税 等	543		150	
前 受 金	19,215		8,307	
そ の 他	5,645		4,958	
固 定 負 債	(23,017)	19.0	(23,282)	21.2
社 債	4,000		4,000	
転 換 社 債	8,438		10,000	
長 期 借 入 金	1,350		2,464	
退 職 給 付 引 当 金	197		147	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	511		428	
繰 延 税 金 負 債	2,329			
入 会 保 証 金	6,177		6,232	
そ の 他	13		9	
負 債 合 計	71,404	58.8	63,132	57.6
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分				
(資 本 の 部)				
資 本 金	11,810	9.7	11,810	10.8
資 本 準 備 金	12,038	9.9	12,038	11.0
連 結 剰 余 金	22,632	18.7	22,570	20.6
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,538	2.9		
自 己 株 式	3	0.0	0	0.0
資 本 合 計	50,016	41.2	46,419	42.4
負債、少数株主持分及び資本合計	121,421	100.0	109,552	100.0

(2) 連結損益計算書

科 目	当連結会計年度 [自平成13.4.1 至平成14.3.31]		前連結会計年度 [自平成12.4.1 至平成13.3.31]	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
高 上 売	76,738	100.0	88,220	100.0
原 価 上 売	67,580	88.1	78,949	89.5
総 利 益 上 売	9,157	11.9	9,271	10.5
一 般 管 理 費 及 び 販 売 費	7,338	9.5	8,206	9.3
業 務 利 益 営 業	1,819	2.4	1,064	1.2
外 収 営 業				
受 取 利 息 及 び 配 当 金	256		271	
雑 収 入	326		762	
計	582	0.8	1,034	1.2
外 費 用 営 業				
支 払 利 息	285		331	
雑 損 失	600		516	
計	885	1.2	848	1.0
経 常 利 益	1,516	2.0	1,250	1.4
特 別 利 益				
固 定 資 産 売 却 益	279		-	
退 職 給 付 信 託 設 定 益	-		4,552	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		199	
計	279	0.4	4,751	5.4
特 別 損 失				
投 資 有 価 証 券 売 却 損	38		-	
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	239		627	
退 職 給 付 費 用	-		8,718	
製 品 補 償 損 失	-		683	
特 別 退 職 金	-		308	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	-		283	
計	277	0.4	10,621	12.0
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (損 失)	1,518	2.0	4,619	5.2
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	620		324	
法 人 税 等 調 整 額	101		1,839	
当 期 純 利 益 (損 失)	796	1.0	3,104	3.5

(3) 連結剰余金計算書

科 目	当連結会計年度 自平成13.4.1 至平成14.3.31	前連結会計年度 自平成12.4.1 至平成13.3.31
	金額	金額
連結剰余金期首残高	22,570	26,437
連結剰余金減少高		
配当金	733	733
役員賞与	1	28
計	734	762
当期純利益(損失)	796	3,104
連結剰余金期末残高	22,632	22,570

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

項 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	【 自 平成13.4.1 至 平成14.3.31 】	【 自 平成12.4.1 至 平成13.3.31 】
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(損失)	1,518	4,619
減価償却費	1,660	1,932
貸倒引当金の増減額	19	77
役員退職慰労引当金の増加額	83	30
関係会社事業損失引当金の減少額	-	237
投資有価証券等評価損	239	-
受取利息及び受取配当金	256	271
支払利息	285	331
有価証券売却損	53	-
投資有価証券売却益	2	199
投資有価証券売却損	38	-
有形固定資産売却益	280	-
有形固定資産除売却損	156	75
役員賞与の支払額	1	28
売上債権の増減額	1,458	659
たな卸資産の増減額	1,418	2,375
仕入債務の増減額	2,538	1,246
前受金の増加額	10,907	1,737
退職給付信託設定益	-	4,552
退職給付費用	-	8,718
その他資産負債の増減額	498	1,183
小計	9,465	6,092
利息及び配当金の受取額	248	248
利息の支払額	286	334
法人税等の支払額	177	777
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,250	5,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	50
定期預金の払戻による収入	10	50
有価証券の売却による収入	-	182
有形固定資産の取得による支出	1,290	919
有形固定資産の売却による収入	175	20
投資有価証券の取得による支出	1,292	846
投資有価証券の売却による収入	63	373
貸付けによる支出	-	30
貸付金の回収による収入	4	84
その他の収入及び支出	109	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,439	1,157
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	837	169
長期借入金の返済による支出	1,114	790
社債の買入消却による支出	1,557	-
従業員預り金の減少額	-	2,228
配当金の支払額	733	733
その他	3	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,246	3,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額	2,564	148
現金及び現金同等物の期首残高	12,686	12,537
現金及び現金同等物の期末残高	15,251	12,686

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

〔 連結財務諸表作成のための基本となる事項 〕

1. 連結の範囲に関する事項

〔 1 〕 連結子会社

連結子会社の数

3 社

連結子会社の名称

日車建設工事(株)、日車ワシノ製鋼(株)、日車開発(株)

〔 2 〕 非連結子会社

非連結子会社の数

9 社

主要な非連結子会社の名称

日車パーツ(株)、(株)日車エンジニアリング

2. 持分法の適用に関する事項

〔 1 〕 持分法適用の非連結子会社

0 社

又は関連会社の数

〔 2 〕 主要な持分法非適用の非連結子会社

日車パーツ(株)

又は関連会社の名称

(株)日車エンジニアリング

上海日車鑄鋼有限公司

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の日車開発(株)の決算日は 12 月 31 日である。
連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

〔 1 〕 有価証券の評価方法および評価基準

その他有価証券

・ 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

〔 2 〕 たな卸資産の評価方法および評価基準

商品、製品、仕掛品

個別法による原価法

半製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

〔 3 〕 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・ 建物（建物附属設備を除く）

定額法

・ その他の有形固定資産

主として定率法

なお、耐用年数については法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

- 〔4〕引当金の計上基準
- | | |
|-----------|--|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。 |
- 〔5〕リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- 〔6〕消費税等の会計処理方法
- 税抜方式
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用している。
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
- 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

〔追加情報〕

当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものについて金融商品に係る会計基準を適用し、時価評価している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、有価証券は0百万円、投資有価証券は6,048百万円増加し、その他有価証券評価差額金3,538百万円を計上している。

〔連結貸借対照表関係注記〕

(単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
〔1〕有形固定資産の減価償却累計額	39,366	38,843
〔2〕担保に供している資産		
有価証券	9	-
投資有価証券	-	9
有形固定資産	-	348
〔3〕保証債務残高	1,421	1,424
〔4〕受取手形割引高	314	509

< セグメント情報 >

(1) 事業の種類別セグメント情報

(当連結会計年度)

(単位 百万円)

セグメント名 項 目	鉄道車両・ 輸送用機器 事 業	建 設 機 械 事 業	鉄 構 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
〔1〕外部顧客に 対する売上高	35,657	14,888	18,030	8,162	76,738		76,738
〔2〕セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	0	-	263	263	263	
計	35,657	14,888	18,030	8,425	77,002	263	76,738
営 業 費 用	33,492	14,850	15,821	8,785	72,950	1,969	74,919
営 業 利 益 (は営業損失)	2,165	37	2,208	359	4,051	2,232	1,819
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	33,272	17,178	22,116	11,699	84,267	37,153	121,421
減 価 償 却 費	657	317	327	117	1,420	240	1,660
資 本 的 支 出	681	232	284	66	1,264	67	1,332

(前連結会計年度)

(単位 百万円)

セグメント名 項 目	鉄道車両・ 輸送用機器 事 業	建 設 機 械 事 業	鉄 構 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
〔1〕外部顧客に 対する売上高	42,815	16,139	21,264	8,002	88,220		88,220
〔2〕セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	0	-	324	325	325	
計	42,815	16,139	21,264	8,327	88,546	325	88,220
営 業 費 用	41,620	16,283	18,492	8,140	84,536	2,619	87,156
営 業 利 益 (は営業損失)	1,194	144	2,771	186	4,009	2,945	1,064
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	33,167	18,553	18,503	12,039	82,264	27,288	109,552
減 価 償 却 費	719	392	390	130	1,633	276	1,910
資 本 的 支 出	452	103	166	124	846	72	919

(当連結会計年度および前連結会計年度)

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、製造方法及び販売市場の類似性により区分している。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

鉄道車両・輸送用機器事業.....客電車、貨車、機関車、タンクローリ、タンクトレーラ、大型陸上車両、コンテナ、新交通システム、車両検修設備

建設機械事業.....杭打機、クローラクレーン、油圧ハンマ、全回転圧入装置、地盤改良機、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置、製紙機械

鉄構事業.....道路橋、鉄道橋、鉄骨、水門

その他の事業.....カントリーエレベータ、ライスセンタ、集成材、堆肥施設、産業用排水処理設備、化学工業用機器、不動産賃貸、鋳鋼品、鍛造品、ゴルフ場経営

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は以下のとおりであり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用である。

当連結会計年度	2,230 百万円
前連結会計年度	2,943 百万円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は以下のとおりであり、その主なものは、現金及び預金、有価証券、投資その他の資産である。

当連結会計年度	39,554 百万円
前連結会計年度	27,301 百万円

(2) 所在地別セグメント情報

(当連結会計年度および前連結会計年度)

本邦のセグメントの売上高及び資産の金額が全セグメントのそれらの合計の90%超であるため、記載を省略してある。

(3) 海外売上高

(当連結会計年度)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	1,059	271	1,330
連結売上高	-	-	76,738
連結売上高に占める海外売上高の割合	1.4%	0.3%	1.7%

(前連結会計年度)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	4,831	7,745	12,577
連結売上高	-	-	88,220
連結売上高に占める海外売上高の割合	5.5%	8.8%	14.3%

＜ リ ー ス 取 引 ＞

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

〔1〕 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 百万円)

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
機械装置及び運搬具	506	255	248	334	199	135
その他有形固定資産	51	38	13	110	88	22
合 計	557	294	261	445	287	157

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

〔2〕 未経過リース料期末残高相当額

(単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	122	67
1 年 超	139	90
合 計	261	157

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

〔3〕 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
支 払 リ ー ス 料	94	89
減価償却費相当額	94	89

〔4〕 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

＜ 関 連 当 事 者 と の 取 引 ＞

該当事項はない。

＜ 有 価 証 券 ＞

(当連結会計年度)

〔 1 〕 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	6,153	12,633	6,479
債券	58	61	3
小計	6,211	12,694	6,482
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,139	743	396
その他	105	66	38
小計	1,245	810	434
合計	7,456	13,504	6,048

〔 2 〕 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
5,147	2	91

〔 3 〕 時価評価されていない有価証券

時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,230	百万円
コマーシャルペーパー	1,999	百万円
合計	3,229	百万円

〔 4 〕 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円)

	1 年内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
割引国庫債券	9	-	-	-
転換社債	-	51	-	-
合計	9	51	-	-

(注) 表中の「取得原価」及び非上場株式の連結貸借対照表計上額は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損は215百万円を計上している。

(前連結会計年度)

時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,137 百万円
マネー・マネージメント・ファンド	5,563 百万円

< デリバティブ取引 >

(当連結会計年度および前連結会計年度)

当社のデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されており、注記事項として記載の必要がないため、記載を省略している。

< 税 効 果 会 計 >

〔1〕繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
(単位 百万円)		
(繰延税金資産)		
退職給付費用	1,748	1,796
繰越欠損金	735	1,034
未払費用(賞与)損金算入限度超過額	310	272
役員退職慰労引当金繰入額	212	177
その他	876	257
繰延税金資産 小計	3,882	3,540
評価性引当額	814	905
繰延税金資産 合計	3,067	2,634
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額	2,510	-
固定資産圧縮積立金	1,978	1,913
その他	475	5
繰延税金負債 合計	4,963	1,919
繰延税金資産の純額	-	715
繰延税金負債の純額	1,895	-

〔2〕法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
(単位 %)		
法定実効税率	41.5	41.5
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2	2.0
住民税均等割等	3.0	1.0
当期欠損金	-	7.8
その他	4.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5	32.8

＜ 退 職 給 付 ＞

(当連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、提出会社においては退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成14年3月31日現在)

	(単位：百万円)
イ．退職給付債務	22,863
ロ．年金資産	13,687
<hr/>	
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	9,175
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	3,651
ホ．未認識数理計算上の差異	5,363
ヘ．未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
<hr/>	
ト．連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	160
チ．前払年金費用	36
<hr/>	
リ．退職給付引当金(ト-チ)	197

(注)子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	(単位：百万円)
イ．勤務費用 (注)	858
ロ．利息費用	631
ハ．期待運用収益	277
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	268
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	74
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	-
<hr/>	
ト．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,555

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.5%
ハ．期待運用収益率	2.5%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	
ホ．数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	主として15年

(前連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、提出会社においては退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成13年3月31日現在)

	(単位:百万円)
イ. 退職給付債務	21,960
ロ. 年金資産	16,796
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,164
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	3,919
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,122
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	122
チ. 前払年金費用	25
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	147

(注)子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

	(単位:百万円)
イ. 勤務費用	1,018
ロ. 利息費用	627
ハ. 期待運用収益	327
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (注)2	8,994
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	10,311

(注)1. 上記退職給付費用以外に、特別退職金を308百万円支払っており、特別損失として計上している。

2. 退職給付会計の導入初年度である当連結会計年度上期に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額8,718百万円を含んでいる。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.0%
ハ. 期待運用収益率	3.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

事業区分	当連結会計年度 (平成 13.4.1～平成 14.3.31)	前連結会計年度 (平成 12.4.1～平成 13.3.31)
	金額	金額
鉄道車両・輸送用機器	35,361	41,356
建設機械	13,930	15,935
鉄構	20,442	20,616
その他	7,976	7,624
合計	77,711	85,532

(注) 金額は販売価格による。

(2) 受注状況

事業区分	当連結会計年度 (平成 13.4.1～平成 14.3.31)		前連結会計年度 (平成 12.4.1～平成 13.3.31)				
	金額	構成比	金額	構成比			
受注高	鉄道車両・輸送用機器	百万円 52,955	%	57.7	百万円 52,319	%	53.6
	建設機械	14,304	15.6	16,180	16.6		
	鉄構	18,771	20.5	20,772	21.3		
	その他	5,724	6.2	8,303	8.5		
合計		91,755	100.0	97,574	100.0		
受注残高	鉄道車両・輸送用機器	74,296	70.8	56,966	63.1		
	建設機械	896	0.8	1,481	1.6		
	鉄構	27,621	26.3	27,990	31.0		
	その他	2,172	2.1	3,877	4.3		
合計		104,987	100.0	90,314	100.0		

(3) 販売実績

事業区分	当連結会計年度 (平成 13.4.1～平成 14.3.31)		前連結会計年度 (平成 12.4.1～平成 13.3.31)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
鉄道車両・ 輸送用機器	百万円 35,657 (966)	% 46.5	百万円 42,815 (11,944)	% 48.5
建設機械	14,888 (335)	19.4	16,139 (477)	18.3
鉄 構	18,030 (-)	23.5	21,264 (-)	24.1
そ の 他	8,162 (29)	10.6	8,002 (154)	9.1
合 計 (うち輸出分)	76,738 (1,330)	100.0 (1.7)	88,220 (12,577)	100.0 (14.3)